

〈書評〉

後藤政子・山崎圭一 編著

『ラテンアメリカはどこへ行く』

ミネルヴァ書房 2017年

上智大学 堀坂浩太郎

1. はじめに

本書を貫くキーワードは、「グローバル・サウス」と「新自由主義」である。

「グローバル・サウス」は、日本では必ずしも一般化された用語ではないが、20世紀末から21世紀にかけての加速度的に進行したグローバル化によって世界を南・北、あるいは途上国・先進国といった二項対立的な見方で観察することがもはや意味をなさなくなってきたことは大方が認めるところであろう。「南」の国とはいえ、グローバルな中に存在し、呻吟し、活路を見つけ出していくことを定められているのが今日の「南」、「グローバル・サウス」の姿といえる。しかもそのグローバル化を強力に、時には暴力的に推し進めてきたのが、国民国家を前提にしたフォード主義的—ケインズ主義的20世紀型資本主義の限界露呈（および冷戦の終結）を契機とした、新自由主義であった。

本書は、こうした現代観の下に編纂されたシリーズ「グローバル・サウスはいま」の第5巻として本年5月に刊行された。編者の一人、後藤政子（以下、敬称略）による序章「21世紀におけるラテンアメリカの課題」に続く、第Ⅰ部「ポスト新自由主義に向けた社会構想—その経緯と現在」および第Ⅱ部「ラテンアメリカ諸国の課題」の各7章からなる。4つのコラムを含めベネズエラ、メキシコ、アルゼンチンの著者5人のほか、現地の情勢に精通した14人の研究陣による大部の一冊で、現代ラテンアメリカの諸問題と課題を読み解く上で格好な論点を提示してくれる。

本題に入る前にシリーズの概要を紹介しておく、第1巻の「グローバル・サウスとは何か」で、現下の世界秩序のなかで「グローバル・サウス」の分析アングルを多方面から論じたうえで、4巻編成で地域を取り上げている。第2巻が

「新自由主義下のアジア」、第3巻は「中東の新たな秩序」、そして第4巻が「安定を模索するアフリカ」である。いずれも状況を規定するかのような書名が冠せられているのに対し、第5巻のラテンアメリカについては、本稿冒頭の書評題名にあるように「どこへ行く」とのいわば疑問符を付したかたちとなっている。期せずして、対象地域の先行きに対する執筆者たちの複雑な思いが反映されているように見受けられる。

後藤政子は執筆者を代表した「はしがき」で次のように観察している。ラテンアメリカは「世界に先駆けて1980年代には新自由主義経済体制が確立し、いわば米国流のグローバル経済化の縮図となった」。その後、新興左派政権の誕生もあり、「21世紀初頭には多くの国が米国から距離を置き始め、『非米化』といわれる時代が到来した。だが、それも長くは続かず、2010年代後半には後退し始めている」。「ラテンアメリカ諸国は再び、米国のヘゲモニーのもとに統合されるのか。それとも、『非米化』の後退は一過性のものであり、ポスト資本主義時代へ向けて歩いていくのか……その行方から目を話すことができない」と。とりわけ「アメリカ・ファースト」と一国主義的言動を弄する米トランプ政権の誕生を目にする時、極めて時宜を得た自問自答といえる。

2. 新自由主義との多様な関わり

書評本来のスタイルからすれば、地域全体を俯瞰して論じている第I部から始めるべきところであろうが、ラテンアメリカ各国がおかれた多様な状況を考えると、第II部の各国編から論評したい誘惑にとらわれる。藤田和子とともにシリーズの編者を務める松下洸が第1巻「グローバル・サウスとは何か」の序章で、「グローバル・サウス」の概念について、「国民国家中心の分析から離れ、……グローバル世界の再編成の現状と行方を考察するための有効な理論的枠組みである」としながらも、「これはナショナル・レベルの諸現象や国家間のダイナミックな分析を放棄することではない」と述べていることにも勇気づけられてのことである。

冒頭で取り上げたいのは最終章の岡本哲史による「第14章 チリーコンセルタシオン政権と新自由主義の行方一」である。この国は、1970年代の始めアジェンデ政権の崩壊後、「世界で最も激烈な形で新自由主義の波に飲み込まれた国の一つである」。軍政によって新自由主義政策が徹底した形で導入され、それ故に債務危機後の「優等生」として国際金融界等で扱われてきた。ピノチェ軍政崩壊後、いわばそのアンチ勢力として大同団結した中道～中道左派のコンセルタシオ

ンは、(一時の右派政権期を除き、そして名称こそ異なるものの第2次現バチエレ政権を含め) 平等主義的、社会民主主義的な志向性を持ちながら、新自由主義政策を継承し修正を施して使ってきた。この点から著者は、新自由主義と社会民主主義の中間的な性格を有する21世紀型の「ハイブリッド政権」と捉える。

民主体制の強化、人権問題への対応、貧困の削減、安定した経済成長等で目覚ましい成果を上げチリ・モデルの「修正新自由主義」として名を挙げたコンサルタシオンではあったが、近年では、デフレの進行、教育や公共空間の劣化、格差拡大、治安の悪化、競争的産業の未成熟等の問題が指摘されるに至っている。著者は、「自由放任的な新自由主義政策を採用する限り、一次産品に過剰依存した19世紀以来の経済構造は固着したまま動かず、資源価格の暴落による国内景気の異常振幅や、資源自体の枯渇という破滅的な結末に対して……基本的に無防備なままである」と断じる。

この視点は、本書の著者にほぼ共通する問題意識だが、それでは離脱の道はどこにあるのか。グローバルな今日、かつてラテンアメリカ主要国が一次産品から脱皮しようと同様に追い求めた、市場閉鎖的な輸入代替工業化への回帰ではないのは極めて明白であろう。

こうした点も含め、新自由主義の下におかれたグローバル・サウスの政策を検討する演習材料として、岡本が本書304頁に同心円で図解した「新自由主義イデオロギーの構成要素とその濃度」は示唆に富む。新自由主義イデオロギーの最も濃厚な中心部として「分かち合いの拒絶、不平等・格差の積極的承認、自助努力の過度な要求」を置き、最終円周部の希薄部分には「自由貿易の促進」「公企業の民営化」「コンセッション方式の採用」を置く。この図を使いながら新自由主義下におかれた各国のポジションを再検討し、第I部の「ポスト新自由主義に向けた社会構想」につなげたらどうか。

チリの場合、新自由主義の導入が軍政に依ったのに対し、アルゼンチンの場合には「70年間にわたり……政治における主要なアクターであり続けた」労働組合運動を基盤とするペロニズムにあった。第3章の「アルゼンチン—ペロニズムという政治現象を読み解くために—」の著者、同国のアレハンドロ・シュナイダーによれば、債務危機下の1989年に政権の座についたカルロス・メネムは、就任後、数週間もたたないうちにワシントン・コンセンサス、すなわち新自由主義にもとづく政策指針を取り入れた。それは、帝国主義に立ち向かうナショナリズムを基盤とした古典的ペロニズムのレトリックを一気に脇に追いやる形で導入され、この路線は、2003年からのキルチネル、さらに同夫人のクリスティナ・フェルナ

ンデス政権に受け継がれた。労働の柔軟化、第一次産品輸出の自由化、民営化、金融部門の拡大が推進されたのである。

とどのつまり、近年のペロニズム政策は、左派系とはいえ「資本主義的なガバナビリティの枠内」にとどまり、本来ペロニズムが「資本・労働間の紛争を避けるためのイデオロギー運動である」ところに、こうした行動様式をとる要因があったと著者はみる。

同じく債務危機が導入の契機となっただけでなく、新自由主義を一気に押し進めた要因として市場統合を指摘するのが、第11章「メキシコ—新自由主義と麻薬取引と暴力—」を執筆した同国のビクトル・ロペス・ビジャファニエである。1950年～70年にかけてメキシコは年平均6%台の成長を謳歌し犯罪・暴力も少ない“半”周辺国であったのが、今や、農業共同体が崩壊し、麻薬や暴力に汚染され、政府や警察が腐敗する破局的な状況に追い込まれている。新自由主義の導入によって戦後の混合経済モデルは終止符を打たれ、NAFTA（北米自由貿易協定）の締結で同国は米国の経済的政治的軌道に組み込まれた。グローバル・ノースとグローバル・サウスが直接出会う世界唯一の場所として描かれている。労働、教育、通信、エネルギー等の改革断行の故に、日本を含めた経済界の間では評価の高い現ペニャ・ニエト政権に対しても「植民地主義のそれとまったく異ならない……少数のエリート（テクノクラートや企業関係者）を利する利益誘導型慣行である」と手厳しい。

米墨間の摩擦を最も象徴するメキシコから米国への不法移民労働者については、米国経済への重要な補助金になっているとみる。米側が教育や訓練の責任を負わずに済むからで、しかも母国メキシコが代替策を提供し得ない限り、同国農村からの大量エクソダスは生み出され続け、「新自由主義モデルは終わりなく続くように見え」という。

メキシコと同様、かつては高度成長を謳歌したことのあるブラジルについて、田中祐二は第10章「ブラジル—ラテンアメリカの経済動向との比較と『中所得国の罠』—」で、「罠」にはまった理由として、韓国の成功例などを念頭におきながら、第三者の研究を援用しながら「ワシントン・コンセンサス体制は持続可能な成長に必要な生産能力を生み出さなかった……財政緊縮、金融引き締めなどが中心となっており、これらが持続可能な成長に必要なイノベーション能力の高度化政策を封殺してしまった」と断じる。

2021年までにカーボンニュートラルの実現を宣言するなど、環境保全重視のエコツーリズムを発展モデルに据え世界的にも注目されたコスタリカも、新

自由主義とは無縁ではなかった。小澤卓也による第12章「コスタリカーエコツーリズムと新自由主義」では、国民のほぼ半数が反対する中で批准されたCAFTA-DR（米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定）が2009年にひとたび発効されると、米資本による巨大な観光ホテルの建設、海岸のプライベート・ビーチ化、セックス・ツーリズムやロマンス・ツーリズムの浸透といった「メガツーリズム」の進行を制御することが難しくなった様子が喝破される。CAFTA-DRは「米国側からすればNAFTAに基づく北米地域の新自由主義経済圏をさらに中米・カリブ地域へと拡大するもの」に他ならず、理念と現実の間のギャップに苦しむことになる。

第9章「ベネズエラ—社会的政治的多様性と反新自由主義—」は、同国のスティブ・エルナーによる、21世紀の社会主義を標榜し、左傾化・非米化を先導してきたチャビスモ（故ウゴ・チャベス大統領の名前を冠した運動・社会集団）の構造・動態分析である。大統領として14年間、「内部の様々なセクターの熱烈な支持をしっかりと確保し、分裂を避けるために確固たる行動をとってきた」かに映るチャベス大統領ではあったが、本章を読むと、副題にあるように「社会的政治的多様性」に満ちていたことが分かる。穏健な経済政策から始まり→反自由主義的法制化→社会主義志向の経済モデル→基本的産業の国有化→民間企業多数の接収と対抗、と急進化の過程を一途にたどるが、それは、反政府勢力の行動や戦術に対応したものであったと同時に、運動内部の諸セクターや指導者たちの要求やイデオロギー的視点の変化を反映したものであったとみている。

チャビスモを支えたのは、組織された労働者階級、官僚や軍人などからなる中間層、そしてグローバル化と新自由主義政策のもとで増大した未組織の排除されてきた人々の3つの社会グループとみる。反自由主義という点では一致したとしても、「非特権層に無料で物品とサービスを提供する社会的計画と……一定の顧客をターゲットとする許容しうる商業戦略とを区別することができていない」という根本問題を抱え続けてきた。こうした点は、民主的自由というコンテキストでも言えそうだ。

本書出版後のことであるが、チャベス後継のマドゥロ現政権が一段と独裁色を強めているとして米トランプ政権による制裁を受け、その行方にラテンアメリカ諸国が懸念を深めているが、その先行きを判断する材料のひとつは、「多様な階層からなる、イデオロギー的に多様な同盟というチャビスタ運動の性格……から生じる運動内部の緊張」の行方にありそうだ。

第Ⅱ部の冒頭を飾りながら国別事例として本評論で最後に取り上げるのが、後

藤政子による第8章「キューバー『平等主義社会』から『公正な社会』へ」である。というのも、同国は冷戦の終焉を期したソ連解体後も一貫して新自由主義体制への転換を「良し」としなかった、その意味で、ラテンアメリカにおいてオルタナティブを提示し続けてきた国であるからだ。

著者は、同国が「第2の東欧」となることなく、国民を統合し、経済を回復軌道に乗せ、革命の基本理念を維持し続け、「生き永らえる」ことができたのは何故かと問い、その回答を「革命以来、指導部が腐敗することなく、『国民生活の保護』という革命の基本理念を維持し続けてきた」ことに求めている。今世紀に誕生した左派政権を含め多くの国で政治腐敗が蔓延する今日、傾聴に値する一言といえる。しかもこの間、革命以来維持してきた独自の「平等主義体制」を放棄し、社会的経済的弱者の保護を中心とした「公正な社会」、言い換えれば「福祉社会」へと転換を果たしている。路線転換を可能にしたのは、手厚い教育の成果として知識人層の厚い形成があり、同国独立の指導者ホセ・マルティが掲げる「知の社会」の実現にあった。

ただ、後藤もキューバの現状を手放しで評価しているのではない。むしろ、外資導入が進められていけば「グローバル・スタンダード」への適合圧力も強まり、「経済自由化」はまた、(平等主義といった)「革命の成果」を蝕んできているという。「グローバル化の時代にあって、固有の体制を維持できるかどうか……試練は続きそうである」と結ぶ。

3. グローバル・サウス研究の多様なアングル

本学会でも「ポスト新自由主義」がしばしば論じられてきたところである。しかしながら各国編を読む限り、その濃淡はあるにせよ、「新自由主義」を乗り越え「ポスト」に向かっているととても言えない状況がみてとれる。米制裁下、冷戦終結後も、反資本主義の矜持を孤高で貫いてきたキューバにしても、市場経済の膨大な圧力のもとで揺れがみられる。

こうした状況の中で、ポスト新自由主義に向けた活路提示を試みたのが、第I部の7本の論考である。河合恒生は、第2章「ラテンアメリカのピンクの波—新たな変革の道を模索するラテンアメリカ—」で、その多様な性格ゆえに、伝統的な「紅」ではなくピンクで表現されることがある新生左派諸国、中でもピンク色が高いボリビア、エクアドル、ベネズエラの3か国を捉え、資源依存からの離脱を検討する。その結論は、開発指向の資本に打ち勝つには「世界中の圧倒的

多数の庶民が連帯し、資本関係を新しい人間関係に変革する国際的闘争が必要である」と言い切り、「その諸国家と国民の自律的關係の中に資源開発が『社会的に包摂』されたときに、持続可能な資源開発は可能になるだろう」と見ている。

第3章の所康弘による「米州の地域統合—その歴史と現在—」は、1960年代のLAFTA（ラテンアメリカ自由貿易連合）結成から始まり、NAFTA、FTAA（米州自由貿易地域）、ALBA（米州ボリバル同盟）、Mercosur（南米共同市場）、UNASUR（南米諸国連合）と展開する地域統合の成立と性格を論じている。いずれもグローバル・サウスとグローバル・ノースの経済力がもつとも生々しく絡み合う局面だが、著者は「域内需要の創出と民衆の利益を礎石とした域内協力の模索と深化」に期待をかける。

同じく経済に密接に関わる論考が、小池洋一の第5章「グローバル・バリューチェーンと社会統治—底辺への競争を超えて—」である。新自由主義の下、経済活動が国境を越えてチェーンのように連なるグローバル・バリューチェーンが形成され、利益の最大化を図るグローバル企業の“見える手”によって統合される様が描かれる。グローバル・パワーへの対応に対する著者の結論は、論考冒頭の一節、すなわち「グローバル化がすでに後戻りできないものなら、グローバル化にどのように参加するか、グローバル化の不利益をどのように規制するかが課題となる」の一節にあるように筆者には受け止められた。

第6章の山崎圭一による「ラテンアメリカ経済社会の変化—ブラジルの住宅政策に焦点を当てて—」は、この分野に絞り「中進国の罠」に陥ったブラジルの状況をみる。同国の労働者党政権は貧困撲滅等の先進的な施策で注目を集めたが、その住宅政策は、住宅金融制度の拡充や低所得者向け住宅供給を進めたものの、経済規模に比べ住宅ローン総量が圧倒的に少ないことに加え、ファヴェーラ（スラム）の解消はみられず、左派政権とはいえ同政権は「福祉国家」へと踏み出せずにきた。「罠」から抜け出すには、福祉国家、さらには「『福祉国家』を超えるよりラディカルな改革も展望されてよい」と結ぶが、具体的にはどのようなことを想起しているのか、文脈からは読み取れない。

第4章「ラテンアメリカの先住民運動—その歴史的展開と多様性—」（宮地隆廣）と第7章「在米ラティーノの影響力—求められる新しいラテンアメリカ・米国関係—」（北条ゆかり）の2章は、グローバル化、とりわけ新自由主義下におかれた弱者に目を向けているところに共通項がみられる。宮地は、先住民運動が全国化したボリビアやエクアドル、先住民人口が十分な規模を有しながら先住民運動が全国化しなかったメキシコ、グアテマラ、ペルーのそれぞれの運動の展開を

踏まえた上で、先住民社会は貧困や差別、環境破壊などグローバル化の負の側面を背負わされた存在であり、その運動は「グローバル・サウス」の問題を体現したものに他ならないとみる。ただ、かつては差別の対象であったが、今日では「主要な政治アクターとしての地位を確立した」とも述べている。逆にそれ故に、先住民大統領を輩出したボリビアのように、政権獲得の代償の故か、反政府勢力への制裁や腐敗、環境保護よりも開発優先といった事態も発生しており、「南」の運動として理想化することへの警戒感も表す。

(メキシコによる米国の)「再征服」とまで言われる増大したラティーノ/ヒスパニックもまたグローバル・サウスの体現者であり再生産者といえる。北条は、メキシコから米国だけでなく、中米からメキシコ経由、米国に向かう人々の流れにも目を留め、単に送り出しだけでなく、中継、受け入れの複雑な立場にあるメキシコにも言及、移民がとりもつ共存世界の形成可能性を希求するが、トランプ大統領の言動ひとつとっても事は容易ではない。

以上、概観したように「グローバル・サウス」と「新自由主義」をキーワードにラテンアメリカの現状を様々な角度から分析した本書であるが、ポスト新自由主義に向けた全体的な見取り図を描いているのが、本シリーズの編者、松下洸による第1章「新自由主義に対峙する『左派』政権—その可能性と諸困難—」の論考といえそうだ。主題は、21世紀に誕生した新しい左派政権の社会基盤やその「国家—市民社会」との関係、さらには社会運動の国家との関りだが、結論部分として書かれている以下の一文は、少々抽象的だが、本書が対象とするラテンアメリカ全体を視野に入れたものと筆者は受け止めた。すなわち、「新自由主義的グローバル化を乗り越えるうえで重要な今日的課題は『国家—市民社会』関係、そこにおける『アソシエーション—社会運動—正式なガバナンス構造への参加』の一連の相互連鎖過程の(水平的)民主的な転換が、『ローカル—ナショナル—リージョナル—グローバル』な(垂直的)民主的なガバナンス構造の構築と連携することであろう」。

ポスト新自由主義に向けた社会構想の経緯あるいは道しるべとして、上記の結論は本論者も理解するところではあるが、ただ、本書を通読し、ラテンアメリカの現状に思いを馳せる時、むしろ、「新自由主義的構想の衰退の速度と、新しい代替案の構想の速度がかみ合っていない」との、松下が第1章の中で引きあいに出しているエミール・サデル(リオデジャネイロ州立大学)の指摘が妙に現実的な言葉として記憶に残ったことを、むすびの一言として付け加えたい。